



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,683	—	227	3.2	216	0.9	137	△4.1
2022年2月期第1四半期	1,518	20.8	220	359.2	214	267.4	143	414.5

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 210百万円 (2.7%) 2022年2月期第1四半期 204百万円 (502.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	27.60	27.40
2022年2月期第1四半期	32.97	32.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期の連結経営成績は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	5,294	2,339	43.2	459.01
2022年2月期	5,028	2,248	43.7	441.17

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,287百万円 2022年2月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	6.00	—	24.06	30.06
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,002	—	129	△63.8	104	△70.1	64	△73.2	14.20
通期	5,898	—	299	△49.3	275	△49.5	168	△58.0	37.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用してお

り、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	4,982,890株	2022年2月期	4,982,890株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	106株	2022年2月期	106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	4,982,784株	2022年2月期1Q	4,348,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高、売上総利益については前第1四半期連結累計期間と比較して増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

なお、営業利益以下に与える影響は軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、緩やかな回復の兆しはみられるものの、ウクライナ情勢の影響による原材料価格、原油価格の更なる上昇、金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、生産拠点である中国工場の生産体制合理化に取り組み、原材料価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策を進め、また、参入カテゴリーのシェア拡大に向けた新商品の拡販など、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、歩行車「シトレア」の売上が好調に推移した結果、16億83百万円(前年同四半期は15億18百万円)となり、売上総利益は、7億34百万円(前年同四半期は7億41百万円)となりました。

利益面につきましては、運賃をはじめとする物流費高騰の影響があったものの、前年度より引き続き固定費抑制を推進した結果、営業利益は2億27百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、営業外収益としてデリバティブ評価益21百万円および賃貸収入9百万円、営業外費用として支払利息6百万円および為替差損35百万円等を計上した結果、経常利益2億16百万円(前年同期比0.9%増)ならびに税金等調整前四半期純利益2億16百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税49百万円および法人税等調整額27百万円等を計上したことにより1億37百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、当社の主力商材である歩行車が介護ルートにおいて堅調に推移した結果、14億63百万円(前年同四半期は13億16百万円)となりました。セグメント利益は2億69百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部で見られた結果、43百万円(前年同四半期は55百万円)となりました。セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント利益8百万円)となりました。

③EC事業

EC事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による生活必需品のオンライン通販需要拡大を背景に、当社のEC事業による車いす・シルバーカー等の販売も堅調に推移した結果、1億76百万円(前年同四半期は1億46百万円)となりました。セグメント利益は8百万円(前年同期比105.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億37百万円増加し、34億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2億24百万円、流動資産のその他に含まれる為替予約66百万円等の増加要因が、現金及び預金85百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、18億85百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券42百万円等の増加要因が、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産14百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億4百万円増加し、17億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億68百万円、未払金76百万円等の増加要因が、未払法人税等39百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して29百万円減少し、12億17百万円となりました。これは主に、返済による長期借入金56百万円等の減少要因が、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債27百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して90百万円増加し、23億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円、為替換算調整勘定43百万円、繰延ヘッジ損益28百万円等の増加要因が配当の支払いによる減少1億19百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、原材料価格の高騰や円安リスク等の影響が不透明なことから、業績予想は据え置くことといたしました。従いまして、2022年4月14日にて公表いたしました連結業績予想の変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、市場環境の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,331	1,289,341
受取手形及び売掛金	774,536	999,469
商品及び製品	771,472	788,860
仕掛品	37,615	17,485
原材料及び貯蔵品	106,823	141,440
その他	105,674	172,431
貸倒引当金	△135	△68
流動資産合計	3,171,319	3,408,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	381,615	376,730
機械装置及び運搬具（純額）	7,410	7,678
土地	641,388	641,388
リース資産（純額）	3,200	3,000
使用権資産（純額）	444,618	448,251
その他（純額）	104,866	103,017
有形固定資産合計	1,583,098	1,580,065
無形固定資産		
のれん	34,656	30,324
リース資産	14,313	13,543
その他	68,156	79,062
無形固定資産合計	117,125	122,929
投資その他の資産		
投資有価証券	63,056	105,301
繰延税金資産	60,458	45,953
その他	33,608	31,518
投資その他の資産合計	157,123	182,773
固定資産合計	1,857,347	1,885,768
資産合計	5,028,666	5,294,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,441	880,590
1年内返済予定の長期借入金	224,088	224,088
リース債務	99,759	108,084
未払金	318,689	395,022
未払法人税等	87,535	47,677
賞与引当金	32,346	17,715
返品調整引当金	3,805	—
その他	54,509	64,865
流動負債合計	1,533,174	1,738,043
固定負債		
長期借入金	792,382	735,990
リース債務	417,675	416,845
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	9,953	9,973
その他	25,833	53,708
固定負債合計	1,246,943	1,217,616
負債合計	2,780,117	2,955,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,676	870,676
資本剰余金	797,046	797,046
利益剰余金	485,540	503,194
自己株式	△143	△143
株主資本合計	2,153,119	2,170,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,572	△4,542
繰延ヘッジ損益	—	28,958
為替換算調整勘定	48,701	91,956
その他の包括利益累計額合計	45,129	116,372
非支配株主持分	50,300	51,924
純資産合計	2,248,549	2,339,070
負債純資産合計	5,028,666	5,294,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,518,263	1,683,578
売上原価	775,144	948,751
売上総利益	743,118	734,827
返品調整引当金戻入額	4,479	—
返品調整引当金繰入額	5,610	—
差引売上総利益	741,987	734,827
販売費及び一般管理費	521,569	507,394
営業利益	220,418	227,432
営業外収益		
受取利息	194	387
受取手数料	253	206
デリバティブ評価益	15,016	21,997
賃貸収入	8,269	9,413
補助金収入	7,095	3,550
受取保険金	367	—
その他	1,713	611
営業外収益合計	32,910	36,166
営業外費用		
支払利息	7,642	6,320
売上割引	3,871	—
賃貸費用	4,222	4,723
為替差損	22,531	35,557
その他	150	199
営業外費用合計	38,418	46,801
経常利益	214,910	216,797
特別利益		
固定資産売却益	118	—
事業譲渡益	29,119	—
特別利益合計	29,237	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	244,148	216,797
法人税、住民税及び事業税	100,053	49,633
法人税等調整額	—	27,999
法人税等合計	100,053	77,633
四半期純利益	144,094	139,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	735	1,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,359	137,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	144,094	139,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	△970
繰延ヘッジ損益	17,059	28,958
為替換算調整勘定	44,169	43,255
その他の包括利益合計	60,876	71,242
四半期包括利益	204,970	210,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,235	208,782
非支配株主に係る四半期包括利益	735	1,624

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、物流委託費等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、19,166千円減少、売上原価は2,333千円減少し、販売費及び一般管理費は13,083千円減少したことにより、営業利益は3,749千円減少した一方、営業外費用が3,749千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,316,034	55,509	146,720	1,518,263	—	1,518,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,386	—	—	47,386	△47,386	—
計	1,363,421	55,509	146,720	1,565,650	△47,386	1,518,263
セグメント利益	249,431	8,185	4,033	261,650	△41,232	220,418

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,881千円およびその他の調整額△6,351千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,463,942	43,031	176,604	1,683,578	—	1,683,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,450	—	—	49,450	△49,450	—
計	1,513,393	43,031	176,604	1,733,029	△49,450	1,683,578
セグメント利益又は損失(△)	269,727	△924	8,274	277,077	△49,644	227,432

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△49,644千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,871千円、取引高の消去2,160千円、棚卸資産の調整△1,611千円およびその他の調整額△1,321千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方々と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「介護用品・福祉用具販売事業」で17,900千円、「EC事業」で1,266千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2022年5月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少（減資）について決議し、2022年7月1日付でその効力が発生しております。

（1）減資の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保し、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

（2）減資の要領

①減少する資本金の額

資本金870,676,381円のうち、820,676,381円を減少し、50,000,000円としております。

②減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、払い戻しを行わない無償減資とし、減少する資本金の額820,676,381円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。